

西宮市水道事業経営戦略に基づく取組みの評価報告書 概要版〈令和4年度（2022年度）〉

西宮市水道事業ビジョン 2016 の評価（西宮市水道事業ビジョン 2016 P49～80）

水質監視や水質検査、災害時等における対応力の強化、環境対策などの取組みについては、以下の評価結果のとおり **33 の取組み中、評価 A と B が 30 となっており、着実に成果があがっています。**その他、協議・検討を行っている段階の取組みもありますが、概ね計画どおりに進んでいます。

施策目標「強靱」において、「老朽化した管路の計画的更新及び長寿命化」「管路の耐震化」「浄水場及び配水池・配水槽等の耐震化」については、計画期間終了までの目標達成は難しい状況となったため、評価を B から C に変更しましたが、事業の着実な実施に向けた検討を進めています。

また、施策目標「持続」において、昨年度評価が C だった「ベテラン職員の活用等による技術力の確保及び強化」については、定年年齢の引上げ・役職定年制度等について具体的な制度設計が完了し、60 歳以上のベテラン職員がその知識や経験をより一層活かす環境が整ったため評価を B に変更しました。

1. 安全		3. 持続	
① 水安全計画に基づく水質管理と検査水準の維持向上等		① 事業運営の効率化	
水源水質の監視強化	A	水道施設のダウンサイジング及び運営管理の効率化	B
水源水質に対応した適切な浄水処理等	B	多様な広域連携の推進	B
残留塩素の適正管理による安全性の確保とおいしさの向上	B	業務運営及び組織の効率化による職員数の削減	B
検査水準の維持向上	A	阪神水道企業団の効率的な事業運営に向けた協議等	B
検査体制の効率化	B	② 財政基盤の強化	
② 給水装置及び貯水槽水道における水質保持		水道施設の更新及び耐震化等に必要な資金の確保	B
貯水槽水道設置者に対する管理状況調査の推進等	A	水需要の減少に対応した水道料金制度への見直し	B
鉛製給水管の取替え促進	B	地下水等利用専用水道への対応	B
阪神 7 市 1 町による給水装置工事事業者研修の実施等	A	未利用資産の処分及び有効活用	B
2. 強靱		③ 水道事業を担う人材の育成及び確保	
① 水道施設の危機管理機能の強化等		適切な職員配置等による専門性の高い人材の育成	B
阪神水道企業団及び兵庫県営水道受水の安定供給の確保	B	ベテラン職員の活用等による技術力の確保及び強化	B
複数水源の維持によるバックアップ機能の強化	B	④ 水道使用者とのコミュニケーションの推進	
老朽化した管路の計画的更新及び長寿命化	C	効果的な広報活動の実施	B
配水池・配水槽等の統廃合及び貯留能力の確保等	B	浄水場見学の促進	B
防災担当部署との連携による危機管理機能の強化	A	水道水のおいしさを実感できる機会の確保	B
② 水道施設の耐震化		⑤ 環境に配慮した事業運営	
管路の耐震化	C	水道施設における電力使用量の削減等	B
浄水場及び配水池・配水槽等の耐震化	C	建設副産物のリサイクル推進	A
③ 災害・事故時に迅速に対応できる組織体制の構築等		A「順調」…問題なく進展している	
事業継続計画（BCP）の策定及び危機管理マニュアルの見直し	A	B「概ね順調」…具体的な成果は出ていないが協議や調査などを進めている、または計画期間終了までに目標を達成できる見込みである	
民間事業者等との災害時の連携強化	A	C「遅れている」…進展が見られない、または計画期間終了までに目標を達成できる見込みがない	
「自助」及び「共助」との連携推進	B		

投資・財政計画（投資・財政計画 P14）

（1）収益的収支

収益的収入においては、新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化や活動自粛の影響等は前年度と比較して減少しつつありますが、給水収益が計画を上回っており、対計画比で 3,500 万円の増となりました。

一方、収益的支出においては、物件費等で委託料や動力費などが計画を上回ったものの、退職給付引当金繰入額を除いた職員の給与費が計画を下回ったほか、減価償却費や支払利息等が計画を下回ったことなどから、対計画比で 1 億 6,300 万円の減となりました。

その結果、純利益は対計画比で 1 億 9,900 万円の増となりました。

（単位：千円、税抜き）

項目	令和4年度 (2022年度)			増減理由 投資・財政計画との差が10%以上の項目 または特筆すべき事項
	[計画] A	[決算] B	差 B - A	
給水収益	8,640,949	8,676,047	35,098	
受託工事収益	23,325	18,070	▲ 5,255	配水管移設等の工事件数が少なかったため
分担金	231,495	219,727	▲ 11,768	
長期前受金戻入	768,139	765,089	▲ 3,050	
その他	493,560	514,174	20,614	
計 (A)	10,157,468	10,193,107	35,639	
職員給与費	1,426,026	1,317,427	▲ 108,599	
（うち退職給付引当金繰入額）	81,557	96,170	14,613	年度末要支給額が計画よりも増加したため
（うち上記以外）	1,344,469	1,227,507	▲ 116,962	職員数が計画よりも下回ったため
受水費	3,429,674	3,429,549	▲ 125	
受託工事費	22,487	17,748	▲ 4,739	配水管移設等の工事件数が少なかったため
（うち職員給与費）	5,873	6,249	376	
減価償却費等	2,622,067	2,548,263	▲ 73,804	
支払利息	322,819	254,281	▲ 68,538	企業債の借入利率が計画を下回ったため
物件費等	1,956,214	2,048,483	92,269	メーター関係委託業務や動力費等が増加したため
計 (B)	9,779,287	9,615,751	▲ 163,536	
収益的収支差引額 (A)-(B)	378,181	577,356	199,175	

（2）資本的収支、資金残高及び企業債残高

資本的支出においては、施設等の整備時期の見直しや工事の翌年度への繰越などにより建設改良費が計画を下回ったことから、対計画比で 5,500 万円の減となりました。

一方、資本的収入においては、事業費の減を受けて、その財源となる企業債なども計画を下回り、対計画比で 1 億 3,100 万円の減となりました。

その結果、収支不足額は対計画比で 7,500 万円増加しました。

（単位：千円、税抜き）

項目	令和4年度 (2022年度)			増減理由 投資・財政計画との差が10%以上の項目 または特筆すべき事項
	[計画] A	[決算] B	差 B - A	
企業債	1,447,300	1,298,400	▲ 148,900	建設改良費が減少したため
国庫補助金	0	0	0	
工事負担金	20,000	17,782	▲ 2,218	
その他	41,908	61,910	20,002	消火栓新設・移設の件数、単価が増加したため
計 (a)	1,509,208	1,378,092	▲ 131,116	
建設改良費	2,820,101	2,670,058	▲ 150,043	事業の見直しや事業が繰越されたため
（うち職員給与費）	353,571	342,653	▲ 10,918	
企業債償還金	1,103,066	1,101,016	▲ 2,050	
その他	103,318	200,000	96,682	有価証券の購入額が増加したため
計 (b)	4,026,485	3,971,074	▲ 55,411	
資本的収支差引額 (a)-(b)	▲ 2,517,277	▲ 2,592,982	▲ 75,705	
（単位：千円）				
資金残高	3,485,355	4,314,493	829,138	
企業債残高	21,214,705	19,773,055	▲ 1,441,650	